

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第139期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 神奈川中央交通株式会社

【英訳名】 Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 澤 憲 一

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 向 井 隆 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 向 井 隆 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第138期 第3四半期 連結累計期間	第139期 第3四半期 連結累計期間	第138期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	81,665	83,693	109,191
経常利益	(百万円)	4,092	5,375	4,553
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,327	3,593	2,408
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,440	4,673	3,111
純資産額	(百万円)	29,540	34,569	30,210
総資産額	(百万円)	134,034	133,940	135,794
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	37.58	58.07	38.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	20.1	23.7	20.3

回次	会計期間	第138期 第3四半期 連結会計期間	第139期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	13.56	17.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載してありませ
 ん。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州政府債務危機などによる海外経済の減速により、景気回復の動きに停滞がみられ、個人消費の頭打ちや、雇用情勢改善の動きにも足踏みがみられるなど、引き続き先行き不透明な状況にありました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は836億9千3百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は57億1千万円（前年同期比25.5%増）、経常利益は53億7千5百万円（前年同期比31.3%増）、四半期純利益は35億9千3百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

（一般旅客自動車運送事業）

乗合業においては、4月に道路狭隘地区における利便性の向上を図るため、上大岡駅～日野ヶ丘循環線の運行を開始しました。また、5月にノンステップ連節バス「ツインライナー」を湘南台、本厚木に続いて都内初となる町田バスセンター～山崎団地センター間において運行を開始し、高効率な輸送を実現するとともに、町田バスセンター周辺の渋滞緩和に努めました。さらに、10月には伊勢原営業所秦野操車所管内において乗降方法を「中乗り」「前降り」方式に変更し、12月には高座渋谷駅東口ロータリーへの乗り入れを開始するなど、利用者利便の向上に努めるとともに、同月に相模大野・町田～三井アウトレットパーク木更津線を新たに開設し、新規顧客の獲得を図りました。あわせて、前年度における震災の影響からの回復などにより増収となりました。

貸切業においては、旅行会社への営業を強化するなど積極的な営業に努めたことや、震災の影響により大幅に減少していた需要の回復などにより増収となりました。

乗用業においては、4月に神奈中タクシーグループによる共同配車を伊勢原・厚木地区に導入し、実施エリアを拡大することで利便性の向上を図りました。また、羽田空港への定額運賃サービスの効果などにより増収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は444億2千8百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は26億8千3百万円（前年同期比80.5%増）となりました。

（不動産事業）

分譲業においては、平塚市めぐみが丘にて3棟の建売分譲および1区画の宅地分譲を行ったことにより増収となりました。また、賃貸業においては、4月より新たに「舞岡貸店舗」の賃貸を開始いたしましたが、老朽化したビルの建替えやテナントの入替えに伴う賃料の減により減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は33億1千1百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は16億5百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

（自動車販売事業）

自動車販売事業においては、商用車販売がエコカー補助金・減税による代替の前倒し効果により好調に推移するとともに、輸入車販売においてもモデルチェンジの効果に加え、ショッピングモールや住宅展示場での展示会を実施するなど積極的な営業活動に努めたことにより販売台数が増加し、増収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は155億7千3百万円（前年同期比10.0%増）となりましたが、商用車の仕入原価の増により、営業利益は3億7千万円（前年同期比0.8%減）となりました。

（レジャー・スポーツ事業）

スポーツ施設業においては、10月に元プロテニスプレーヤーを招致したレッスン会や、12月にジュニア向け短期スイミング教室を実施するなど、会員の継続率の向上および新規会員の獲得を図ったことにより会員数が増加し増収となりました。

ゴルフ場業においては、伊豆市が実施しているインバウンド観光客の受け入れや、外部のインターネット予約システムとの連携などによる集客の強化を図ったことにより増収となりました。

温浴業においては、4月に「湯快爽快たや店」の施設リニューアルを実施するなど集客の強化を図ったことにより増収となりましたが、遊技場業においては、近隣施設との競合などにより利用客数が減少し減収となりました。

以上の結果、レジャー・スポーツ事業全体の売上高は70億9千4百万円（前年同期比4.6%減）となりましたが、減価償却費の減少などにより、営業利益は3億8千3百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

（その他の事業）

飲食・娯楽業においては、5月に「はなまるうどんミスターマックス湘南藤沢店」、7月に「らーめん花樂大船店」のリニューアルを実施し、新規顧客の獲得に努めました。また、期間限定メニューの提供や各種キャンペーンを行うなど、顧客満足度の向上に努めました。しかしながら、「T S U T A Y A 白旗神社前店」を平成24年1月に閉店したことや、競合店との価格競争の影響により減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門において各種団体やエージェントへの販促活動を強化するとともに、飲食部門において季節の食材を活かした各種イベントを実施するなど積極的な営業活動を推進しましたが、前期のカタログ販売の特需の影響により減収となりました。

その他の事業においては、総合ビルメンテナンス業における設備更新工事の受注増や、商用車架装の台数が増加したことなどにより増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は209億7千9百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は7億6千4百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動の状況

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,000,000	63,000,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	63,000,000	63,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		63,000,000		3,160		337

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,108,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,485,000	61,485	同上
単元未満株式	普通株式 407,000		同上
発行済株式総数	63,000,000		
総株主の議決権		61,485	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式686株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町 6 - 18	1,108,000		1,108,000	1.76
計		1,108,000		1,108,000	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,192	2,807
受取手形及び売掛金	1 7,663	1 6,870
商品及び製品	3,735	4,116
仕掛品	3	30
原材料及び貯蔵品	427	451
その他	2,319	2,263
貸倒引当金	65	50
流動資産合計	17,276	16,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,034	74,237
車両運搬具	36,102	35,743
土地	60,648	60,642
その他	14,727	15,832
減価償却累計額	83,900	86,270
有形固定資産合計	101,612	100,186
無形固定資産	976	862
投資その他の資産		
投資有価証券	12,432	13,001
その他	3,523	3,419
貸倒引当金	26	18
投資その他の資産合計	15,928	16,402
固定資産合計	118,518	117,451
資産合計	135,794	133,940
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,001	1 5,555
短期借入金	31,240	29,558
未払法人税等	778	1,034
賞与引当金	2,103	852
その他	11,547	12,057
流動負債合計	51,671	49,057
固定負債		
長期借入金	31,514	27,867
退職給付引当金	5,958	5,600
役員退職慰労引当金	52	50
その他	16,386	16,796
固定負債合計	53,912	50,314
負債合計	105,584	99,371

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	22,985	26,269
自己株式	588	589
株主資本合計	26,249	29,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,302	2,168
繰延ヘッジ損益	59	62
その他の包括利益累計額合計	1,361	2,230
少数株主持分	2,599	2,805
純資産合計	30,210	34,569
負債純資産合計	135,794	133,940

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	43,523	44,246
不動産事業売上高	3,305	3,298
その他の事業売上高	34,836	36,149
売上高合計	81,665	83,693
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	37,739	37,532
不動産事業売上原価	1,173	1,188
その他の事業売上原価	27,115	28,431
売上原価合計	66,028	67,153
売上総利益	15,636	16,540
販売費及び一般管理費		
販売費	7,114	7,086
一般管理費	3,972	3,743
販売費及び一般管理費合計	11,086	10,829
営業利益	4,550	5,710
営業外収益		
受取配当金	179	188
その他	212	217
営業外収益合計	392	406
営業外費用		
支払利息	753	647
その他	95	94
営業外費用合計	849	741
経常利益	4,092	5,375
特別利益		
受取補償金	19	682
固定資産売却益	32	294
その他	154	204
特別利益合計	206	1,181
特別損失		
投資有価証券評価損	5	214
固定資産除却損	202	141
その他	157	138
特別損失合計	365	494
税金等調整前四半期純利益	3,933	6,062
法人税、住民税及び事業税	446	1,369
法人税等調整額	958	892
法人税等合計	1,405	2,262
少数株主損益調整前四半期純利益	2,528	3,800
少数株主利益	200	206
四半期純利益	2,327	3,593

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,528	3,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	870
繰延ヘッジ損益	76	2
その他の包括利益合計	87	872
四半期包括利益	2,440	4,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,241	4,462
少数株主に係る四半期包括利益	198	210

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 (減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	110百万円	67百万円
支払手形	25	25

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	5,287百万円	4,619百万円

(注) のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	154	2.50	平成23年9月30日	平成23年11月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	154	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	154	2.50	平成24年9月30日	平成24年11月21日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ 事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	43,523	3,305	13,325	7,394	14,117	81,665		81,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	7	827	38	5,740	6,793	6,793	
計	43,703	3,312	14,152	7,433	19,857	88,458	6,793	81,665
セグメント利益	1,486	1,632	373	358	742	4,593	43	4,550

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 43百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ 事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	44,246	3,298	14,601	7,043	14,503	83,693		83,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	13	971	50	6,475	7,693	7,693	
計	44,428	3,311	15,573	7,094	20,979	91,387	7,693	83,693
セグメント利益	2,683	1,605	370	383	764	5,808	97	5,710

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 97百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	37円58銭	58円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,327	3,593
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,327	3,593
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,934	61,891

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

第139期中間配当に係る取締役会の決議は、次のとおりであります。

- (イ) 決議年月日 平成24年10月29日
- (ロ) 中間配当金の総額 154,728,285円
- (ハ) 1株当たりの配当金額 2円50銭
- (ニ) 中間配当金支払開始日 平成24年11月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

神奈川中央交通株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 茂 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。